



2024年12月10日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 申 真衣
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 CFO 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

国際会計基準（IFRS）の任意適用に関する方針について

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役会長：片岡 尚、代表取締役社長：申 真衣、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準から国際会計基準（IFRS）を任意適用する方針について、以下のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

1. 国際会計基準（IFRS）の任意適用に関する方針

当社は、2027年1月期での国際会計基準（IFRS）の適用を目指すことを正式に決定致しました。以下に、その経緯を記載させていただきます。

M&A を本業とする当社は、M&A ごとに株式取得にかかる資金が必要となるため、当該資金の調達の観点からも、GENDA の連結キャッシュフローが最も重要であると考えておりました。一方で当社は、日本会計基準を適用しているため、キャッシュアウトが発生しないのれん償却費を費用計上する必要があり、結果的に M&A が進捗するごとに「会計上の利益」と「キャッシュフロー実態」の乖離が大きくなり続け、説明負担が増加している状況でした。

斯かる状況下、これまでも投資家様から、IFRS 適用に関するご意見を頂戴してまいりました。しかしながら、直近1年間で16件、創業7年来で36件というペースで M&A を継続していた当社として、IFRS を適用するためには、管理体制の観点で M&A のスピードを抑える必要がありました。両者を天秤にかけた結果、連続的な非連続な成長を標榜する当社が最も優先すべきは M&A のスピードであると考え、一定の説明負担を許容してでも日本会計基準を採択し、IFRS の適用は見送っておりました。

しかし、2023年7月に上場してから約1年半が経過し、IFRS適用のボトルネックであった管理体制の整備が大きく進みました。具体的には、上場を契機として人材採用力が向上し、管理部門の強化が進みました。また、これまでの数多くのM&Aを経験したことで、M&A前後での管理部門のPMIノウハウが蓄積され、今迄よりも円滑なPMIが実行可能となりました。また、M&Aによりグループインした企業の管理人材も加わったことで、より強固な管理体制を築くことができました。

以上のような管理体制の強化を踏まえた結果、現行のM&Aのスピードを落とすことなく、同時並行でIFRSを適用することが可能であると判断致しました。

M&Aを本業とする企業として、最も重要なキャッシュフロー実態と会計上の利益との乖離に伴う説明コストが少なくなること、また、ロールアップ型M&Aを行うグローバルな企業群がのれん償却費を営業費用としないIFRSや米国会計基準を採用しており、同企業群との比較を容易にする観点でも、本来的にIFRSでの開示があるべき姿であると考えていたため、会計基準移行に関する準備を開始することといたしました。

直近では、M&Aを完了した米国National Entertainment Network, LLCに於いてKiddleton式の機械と景品に置き換えるロケーションテストの結果が想定を上回っており、米国を中心とした海外での日本アニメ人気への期待が確信に変わっており、IFRS移行によって今後ますます海外での展開を進めていきたいと考えております。

【目指す国際会計基準（IFRS）での開示時期】

2027年1月期

その他、具体的な時期、業績に対する影響につきましては、明らかになり次第速やかに開示いたします。

以 上